
出版情報

書名・件名	昭和48年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和48年労働経済の分析」(労働白書)の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要であることはいうまでもありません。

しかもそれは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合もありますが、その基礎には、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくありません。毎年、労働省が公表している「労働経済の分析」は、労働市場、雇用、賃金、労使関係などの問題について、広く国民各層に対し、具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。この白書は直接的に政策提案を行うことを目標としていませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものであります。

これまでの経済の高い成長過程において、労働経済面では、労働市場、雇用、賃金、生活などについて顕著な改善がすすみました。同時に、勤労者の日常生活面の改善が行われるなかで、資産取得面に改善の立ち遅れがみられるなど、勤労者福祉の充実を一層はかる必要が生じています。他方、労働経済の著しい変化に伴って、昭和40年代の後半になると、労働力需給関係が著しいひっ迫状況をみせるとともに労働力不足が強まり、また、そのような状況を背景に賃金上昇が加速化してきました。

そこで本年の白書は、就業構造の変化ならびにそのなかで生じてきている雇用労働力供給事情の変化に関する問題、賃金加速化のメカニズムと賃金上昇の影響に関する問題、勤労者福祉の充実をはかるうえでの社会的なしくみに関する問題を取り上げ、その実態と問題点の解明に努めたところであります。

我が国の経済は大きな転換期を迎えています。これからは、高成長期とは経済基調が異なってくると考えられますが、それに伴って、労働に関する問題は、一層重要な意味を持つてくると考えられます。今後、企業の労働力需要について一層合理的態度が必要といえますし、また、労使においても、高成長下の賃金増加になれることなく、経済実勢の変化に対応した賃金決定を行うことが要請されます。さらに、勤労者福祉の充実を一層はかるについて、個人、企業、社会の役割をどう考えるか、という問題があります。昭和50年代には、労使をはじめ国民全体の合意と連帯の気持が一層必要といえましょう。

この分析が、我が国の労働問題の解決すべき課題についての論議の参考になるとともに、それが関係者の幅広い合意への一歩となることを期待するものであります。

昭和49年7月 長谷川 峻 労働大臣